

平成 22 年度

事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人 広島県市町村振興協会

目 次

1	諸会議等の開催	1
2	基金貸付事業	3
3	市町交付金配分事業	6
4	市町職員等の研修事業	6
5	各種助成事業	8
6	調査研究事業	10
7	情報受発信施設運営事業	10
8	市町村振興宝くじ等の販売促進に係る広報活動	10
9	基金の管理及び業務運営	11

1 諸会議等の開催

(1) 理事会の開催

本協会の運営に関する重要事項について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

年 月 日	場 所	内 容	結 果
平成 22 年 4 月 23 日	書面表決	1 評議員の選出について	原案どおり選出
平成 22 年 5 月 31 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議案 1 平成 21 年度事業報告について 2 平成 21 年度収支決算について 協議報告 1 平成 22 年度広島県市町トップセミナーについて 2 平成 22 年度広島県市町職員海外派遣研修について 3 ひろしま夢ぷらざに係るアンケート調査の結果について	原案どおり承認
平成 22 年 6 月 21 日	書面表決	1 理事長の選任について 2 副理事長の選任について 3 常務理事の承認について	原案どおり選出
平成 23 年 2 月 22 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議案 1 新公益法人制度への移行について 2 平成 23 年度事業計画について 3 平成 23 年度収支予算について 協議報告 1 ひろしま夢ぷらざの改装工事について 2 その他 ① 平成 21 年度収支予算における弾力条項の適用について ② ひろしま夢ぷらざの運営について	原案どおり承認

(2) 評議員会の開催

本協会の運営に関する重要事項について審議するため、次のとおり評議員会を開催した。

年 月 日	場 所	内 容	結 果
平成 22 年 4 月 23 日	書面表決	1 理事の選任について	原案どおり承認
平成 22 年 5 月 17 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議題 1 平成 21 年度事業報告について 2 平成 21 年度収支決算について 協議報告 1 平成 22 年度広島県市町トップセミナーについて 2 平成 22 年度広島県市町職員海外派遣研修について 3 ひろしま夢ぷらざに係るアンケート調査の結果について	原案どおり承認
平成 22 年 6 月 6 日	書面表決	1 役員の選任について	原案どおり承認
平成 23 年 2 月 9 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議題 1 新公益法人制度への移行について 2 平成 23 年度事業計画について 3 平成 23 年度収支予算について 協議報告 1 ひろしま夢ぷらざの改装工事について 2 その他	原案どおり承認

(3) 監査の実施

平成 21 年度事業報告及び収支決算等について、平成 22 年 5 月 10 日、本協会事務局にて監事の監査を受けた。

2 基金貸付事業

(1) 貸付実績

長期貸付については、基金貸付細則及び長期貸付取扱方針等に基づき、9市4町1事務組合に対し3,150,000千円の貸し付け（内訳は4頁）を行った。貸付期間については、12年以内償還（うち据置2年以内）、15年償還（うち据置3年）及び20年償還（うち据置3年）を原則とした。なお、短期貸付については、貸し付けの実績がなかった。

区 分	貸付利率	貸付額	備 考
12年以内償還(うち据置2年以内)	0.8%	468,800千円	3月28日貸付
15年償還(うち据置3年)	1.0%	1,879,600千円	
20年償還(うち据置3年)	1.3%	801,600千円	
計		3,150,000千円	

(2) 貸付金の償還

長期貸付金に係る元利金の償還については、半年賦元金均等償還の方法により、主に9月24日及び3月24日に払い込みを受けた。なお、短期貸付については、貸し付けの実績がなかった。（短期貸付の償還方法：貸付年度内に元利一括償還）

区 分	本協会資金	全国協会資金	合 計
元 金	1,782,232,000円	130,000,000円	1,912,232,000円
利 息	198,536,157円	2,486,250円	201,022,407円
計	1,980,768,157円	132,486,250円	2,113,254,407円

(3) 長期貸付金の貸付実績（累計）

昭和57年度から平成22年度までの間、県内の各市町村や一部事務組合に対し50,367,900千円の貸し付けを行ってきた。

昭和60年度から平成22年度末までの元金償還額の累計は、30,449,112千円となっている。

この結果、平成22年度末における貸付金の残高は、19,918,788千円（14市7町1事務組合。市町村合併により旧湯来町に係る債務を承継した広島市を含む。）となっている。

平成22年度 長期貸付一覧表

(単位:千円)

団体名	事業名	貸付額			団体計
		12年償還	15年償還	20年償還	
呉市	音戸多目的グラウンド整備事業		353,800		353,800
竹原市	高齢者複合施設整備支援事業		70,000		92,900
	阿此比・中須ポンプ場整備事業	5,600			
	消防団ポンプ積載車整備事業	7,500			
	化学消防車ポンプ車整備事業	9,800			
三原市	普通財産取得事業		174,800		174,800
福山市	地方道路等整備事業(通常事業分)		400,000		843,800
	地方道路等整備事業(臨時事業分(一般))		300,000		
	学校教育施設等整備事業		143,800		
府中市	土地開発公社用地買収事業		172,100		172,100
庄原市	消防施設整備事業	4,200			46,500
	小規模崩壊地復旧事業	5,900			
	災害防除事業	36,400			
大竹市	地域情報通信基盤整備事業(21繰越) *	230,400			230,400
東広島市	学校適正配置推進事業(中学校新設事業)			555,100	671,000
	小学校大規模改造事業			115,900	
廿日市市	保育園整備事業(津田保育園)		188,800		265,100
	防災公園(地御前公園)整備事業		60,000		
	防災行政無線整備事業		16,300		
坂町	上條地内急傾斜地崩壊対策事業	10,000			10,000
北広島町	自然災害防止事業	36,000			45,900
	循環型社会の形成(国土保全対策事業)	2,700			
	地方道路等整備事業(通常分)	1,200			
	自然公園施設整備支援事業	6,000			
大崎上島町	まちづくり振興基金設置事業	95,000			95,000
神石高原町	消防自動車整備	18,100			18,100
福山地区消防組合	消防・防災施設(消防庁舎)(芦品消防署庁舎改築事業)			130,600	130,600
計		468,800	1,879,600	801,600	3,150,000

※事業名の「*」は12年未満償還(うち据置2年以内)である。

長期貸付金の貸付実績表

【単位：千円】

年 度	貸 付 額	利 率 (%)			資 金 内 訳						貸付団体数	貸付残高 (H23. 3. 31現在)
		12年以内償還 (2年以内据置)	15年償還 (3年据置)	20年償還 (3年据置)	12年以内償還		15年償還		20年償還			
					本協会資金	全国協会資金	本協会資金	全国協会資金	本協会資金	全国協会資金		
昭和57年度	454,500	3.0	-	-	454,500						6市27町村	
58年度	679,400	3.0	-	-	499,400	180,000					7市27町村	
59年度	698,000	3.0	-	-	498,000	200,000					5市32町村	
60年度	699,700	3.0	-	-	699,700						10市29町村	
61年度	698,300	3.0	-	-	698,300						7市28町村	
62年度	700,000	3.0	-	-	700,000						5市36町村	
63年度	1,095,400	3.0	-	-	1,000,000	95,400					5市35町村	
平成元年度	1,293,300	3.0	-	-	1,000,000	293,300					9市31町村	
2年度	1,800,000	3.0	-	-	1,000,000	800,000					7市19町	
3年度	1,700,000	3.0	-	-	1,000,000	700,000					6市24町村	
4年度	1,700,000	3.0	-	-	1,000,000	700,000					10市21町	
5年度	1,800,000	3.0	-	-	1,000,000	800,000					10市37町村	
6年度	1,650,000	3.0	-	-	1,000,000	650,000					10市29町村	
7年度	1,650,000	3.0	-	-	1,000,000	650,000					9市21町	
8年度	1,650,000	2.8	-	-	1,000,000	650,000					7市22町	
9年度	1,650,000	1.6	-	-	1,000,000	650,000					7市30町村	
10年度	1,650,000	1.6	-	-	1,000,000	650,000					9市19町村	
11年度	2,150,000	1.5	-	-	1,500,000	650,000					7市14町	215,000
12年度	2,150,000	1.1	-	-	2,150,000						9市13町	426,880
13年度	2,150,000	1.0	-	-	2,150,000						10市23町村	641,520
14年度	2,150,000	0.4	0.5	-	1,276,700		873,300				10市21町村1事務組合	1,010,800
15年度	2,150,000	0.8	-	-	11,700						10市23町村1事務組合	1,257,144
		0.9	1.1	-	989,000		1,149,300					
16年度	2,150,000	1.0	1.2	-	730,700		1,419,300				10市8町1事務組合	1,474,674
17年度	2,150,000	1.2	1.3	-	1,092,000		1,058,000				9市4町1事務組合	1,636,288
18年度	2,150,000	1.3	1.4	-	1,206,200		943,800				9市4町1事務組合	1,795,840
19年度	2,150,000	1.0	1.1	-	731,800		1,418,200				10市5町1事務組合	2,062,810
20年度	3,149,300	0.9	1.1	1.3	549,700		2,562,700		36,900		10市3町1事務組合	3,107,546
21年度	3,150,000	0.8	1.1	1.4	244,500		1,949,700		955,800		10市3町1事務組合	3,140,286
22年度	3,150,000	0.8	1.0	1.3	468,800		1,879,600		801,600		9市4町1事務組合	3,150,000
合 計	50,367,900				27,651,000	7,668,700	13,253,900	0	1,794,300	0		19,918,788

・15年償還（うち据置3年）による貸付は平成14年度から、20年償還（うち据置3年）による貸付は平成20年度から実施である。

3 市町交付金配分事業（平成13年度から実施）

新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）に係る広島県交付金について、その全額 333,525,729 円（配分金 314,542,281 円、時効金 18,983,448 円）を市町交付金として各市町（広島市を除く）に配分した。

4 市町職員等の研修事業

市町における諸課題に積極的に対処するため、市町長・市町議会議長・市町職員を対象とした研修事業を実施した。

(1) 市町トップセミナー（平成3年度から実施）

目 的	市町長及び議会議長等を対象とする講演会を開催し、あわせて情報交換の場を提供し、新たな時代にふさわしい行政施策等の推進を図る。
開 催 日	平成22年8月26日（木）（場所：八丁堀シャンテ）
講演内容	演題 「地域主権改革」のゆくえをさぐる（講師：慶応義塾大学法学部政治学科教授：片山善博氏）
参加者	市町長・市町議会議長等（講演会参加者68名）
事業費	1,524,517円

※ 平成22年度は、中国放送報道制作局長 川島宏治氏に、総合司会及び講師との対談、参加者との質疑応答のコーディネーターを依頼した。

(2) 市町職員海外派遣研修（平成2年度から実施）

目 的	諸外国における多様な地域づくり及び産業・教育・文化・歴史等の実情を研修することにより、総合的な行政能力の向上を図るとともに、国際的視野と見識をもった市町等の職員を養成し、もって地方自治の進展に資する。	
派遣 研修	期 間	平成22年10月24日（日）～31日（日）
	派遣先	ドイツ連邦共和国・スイス連邦
	参加者	団長1名、副団長1名、団員（市職員12名、町職員9名）、事務局2名 計25名
	事業費	11,250,917円（研修旅費及び報告書制作費）

(3) 平成 22 年度巡回アカデミー（平成 22 年度実施）

目 的	地域における市町職員の市町の振興に必要な能力や国際化対応能力の向上を図る。
開 催 日	平成 22 年 11 月 11 日（木） （場所：八丁堀シャンテ）
研修内容	講義 1 「在外外国人への災害時対応～新潟県中越沖地震の実際～」（講師：財団法人柏崎地域国際化協会事務局長 清水由美子 氏） 講義 2 「行政内部統制の現状と諸問題～自治体の再生は可能か～」（講師：NPO 法人コーポレートガバナンス協会 理事長 野村隆 氏）
実施主体	財団法人広島県市町村振興協会、財団法人全国市町村研修財団
参 加 者	市町等 79 名（市職員 54 名、町職員 12 名、市長会・町村会・市議会議長会 11 名、広島県 2 名）
事 業 費	167,100 円

5 各種助成事業

市町が共同して行う事業等に対して、次のとおり助成事業を実施した。

(1) 全市町が必要とする事業等で、共同で実施することにより効率化が図られるもの。

- ・広島市消防ヘリコプター運営費に対する助成（平成2年度から実施）
全市町（広島市を除く。以下同じ。）に対し、市町負担金の2分の1に相当する28,393,000円を助成した。
- ・広島県防災ヘリコプター運営費に対する助成（平成8年度から実施）
全市町に対し、市町負担金の2分の1に相当する18,958,000円を助成した。

(2) 市町が単独では実施困難な事業であり、共同で実施することなどにより職員の資質の向上が図られるもの。

- ・市町村職員中央研修所（通称：市町村アカデミー。昭和63年度から実施）及び全国市町村国際文化研修所（通称：国際文化アカデミー。平成5年度から実施）研修受講経費に対する助成
両アカデミーにおける研修受講（402名）に係る経費について、参加市町等に対し21,570,154円を助成した。
（市町村アカデミー257名、国際文化アカデミー145名）
- ・ひろしま自治人材開発機構運営費の市町負担金に対する助成（平成14年度から実施）
広島県市長会及び広島県町村会に対し48,024,000円を助成した。

(3) 市町行政に関わりの深い事業で行政を補完するような団体の経費のうち、広島県市長会や広島県町村会がまとめて負担することが適当なもの。

- ・財団法人地域活性化センターの年会費等に対する助成
年会費について、広島県市長会及び広島県町村会に対し2,450,000円を助成した。（昭和60年度から実施）

ふるさと情報プラザの利用料金について、広島県市長会及び広島県町村会に対し 360,000 円を助成した。(平成 5 年度から実施。平成 22 年度で終了)

- ・ 広島県空港振興協議会運営費の市町負担金に対する助成 (平成 2 年度から実施。平成 5 年度までの名称は新広島空港国際化推進協議会) 広島県市長会及び広島県町村会に対し 2,200,000 円を助成した。
- ・ 財団法人ひろしま国際センターの会費に対する助成 (平成 4 年度から実施) 広島県市長会及び広島県町村会に対し 1,540,000 円を助成した。
- ・ 広島県交流・定住促進協議会の市町負担金に対する助成 (平成 18 年度から実施。平成 22 年度で終了) 平成 22 年度は広島県市長会及び広島県町村会に負担が生じなかったため助成は行わなかった。
- ・ 第 19 回全国ボランティアフェスティバルひろしま大会開催経費に対する助成 (平成 22 年度実施) 広島県市長会及び広島県町村会に対し 3,000,000 円を助成した。

(4) 全市町が負担する必要がある事業で、財政的に協会の負担が適当と考えられるもの。

- ・ 広島県空港整備事業費 (広島空港耐震対策及び施設更新事業) の市町負担金に対する助成 (平成 7 年度から実施) 全市町に対し、市町負担金の 2 分の 1 に相当する 2,295,000 円を助成した。

(5) 全市町で構成する広島県市長会、広島県町村会、広島県市議会議長会及び広島県町村議会議長会 (地方 4 団体) が行う研修事業等の市町行政の進展に資するもの。

- ・ 地方 4 団体が行う市町職員等研修事業並びに政策研究事業等に対する助成 (昭和 62 年度から実施) 広島県市長会、広島県町村会、広島県市議会議長会及び広島県町村議会議長会に対し 22,015,714 円を助成した。

(6) 市町が実施する事業で、協働のまちづくりの醸成に資するもの。

- ・協働のまちづくり事業に対する助成（平成 22 年度から実施）
全市町が住民自治組織と協働して行う事業（5 事業まで）に対し、1 市町 1,000,000 円を限度として事業対象経費の 2 分の 1 に相当する 22,000,000 円を助成した。

6 調査研究事業

県内各市町の概要として「広島県市町概要」（市町ハンドブック）の電子データを作成し、財団法人広島県市町村振興協会のホームページに掲載した。（事業費 189,000 円）

7 情報受発信施設運営事業

市町の交流促進機能、地域振興機能、情報受発信機能を柱とする総合的な情報受発信施設である「市町村情報センターひろしま夢ぷらざ」（以下「センター」という。）の運営を行うとともに、地域づくり情報誌「夢ぷらざ」を発行し、市町及び関係機関等に広く配布した。（事業費 58,985,872 円）

また、今後のセンターのあり方について、広島県及び広島県商工会連合会とともに検討した。

センターの賃貸借料（家賃）減額について検討するため、不動産鑑定を依頼し、平成 23 年度以降の家賃について家主と減額契約を締結した。（平成 22 年度→平成 23 年度 6,300,000 円減額）

8 市町村振興宝くじ等の販売促進に係る広報活動

市町村振興宝くじ（サマージャンボ及び 1000 万サマー）及び新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の販売促進のため、次のとおり広報活動を行った。（事業費 4,178,655 円）

- ・新聞、雑誌及び市町広報紙によるもの
- ・ラジオによるもの
- ・PRポスター及びアーケード幕によるもの
- ・PRグッズの制作・配布によるもの など

9 基金の管理及び業務運営

(1) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ及び1000万サマー）に係る広島県交付金は次のとおりであった。

【単位：円】

区 分	受 入 日	県交付金(A)	内	
			本協会分 (A×0.9)	全国協会分 (A×0.1)
概算配分金	10月4日	758,310,218	682,479,197	75,831,021
追加配分金	10月12日	53,314,602	47,983,142	5,331,460
時効金配分金	11月5日	57,571,433	51,814,290	5,757,143
合 計		869,196,253	782,276,629	86,919,624

(2) 基金等現在高

平成22年度末における正味財産は次表のとおりである。

【単位：円】

区 分	正味財産	内 訳						
		基本財産	次年度繰越金	敷 金	組 合 加入権	什器 備品	基 金	長期貸付金 (全国協会貸付除)
期 首 (H22.4.1)	23,941,372,309	1,000,000	45,384,878	200,000,000	97,000	34,285	5,208,836,146	18,486,020,000
期中の増減	815,639,422	0	3,911,820	0	0	△18,610	△556,021,788	1,367,768,000
期 末 (H23.3.31)	24,757,011,731	1,000,000	49,296,698	200,000,000	97,000	15,675	4,652,814,358	19,853,788,000

(3) 業務運営

業務運営の見直しなどにより効率的な業務運営に努めるとともに、市町が共同で行う事業に係る市町負担金等について積極的に助成を行った。また、各種事業の実施にあたっては広島県市長会、広島県町村会等の関係団体と緊密な連携を図った。